

会社の概況

2002年9月30日現在

商号 三井化学株式会社
発行済株式総数 789,156,353株
資本金 103,226,116,199円
従業員数 5,042人
事業所等

本社 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
名古屋支店 名古屋市中区丸の内一丁目17番19号
大阪支店 大阪市西区靱本町一丁目11番7号
福岡支店 福岡市中央区天神二丁目14番13号
市原工場 千葉県市原市千種海岸3番地
名古屋工場 名古屋市南区丹後通二丁目1番地
大阪工場 大阪府高石市高砂一丁目6番地
岩国大竹工場 山口県玖珂郡和木町和木六丁目1番2号
大牟田工場 福岡県大牟田市浅牟田町30番地
研究開発部門 千葉県袖ヶ浦市長浦580番32号

海外現地法人 ニューヨーク、デュッセルドルフ、シンガポール
海外事務所 北京事務所

株主メモ

決算期 3月31日
株主配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
基準日 定時株主総会については、3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日

定時株主総会 6月
公告掲載紙 日本経済新聞
名義書換代理人 中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 電話(03)8323-7111(代表)
同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
1単元の株式数：1,000株

【単元未満株式の買取】単元未満株式(1株から999株の株式)の買取については、上記の事務取扱所・取次所でお取扱いいたしております。なお、1株当たりの買取価格は取扱窓口にご請求があった日の東京証券取引所の最終価格です。

【お知らせ】住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

上場証券取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所

決算短信など最新の企業情報につきましては、当社ホームページでご覧頂けます。
アドレス <http://www.mitsui-chem.co.jp/>

表紙写真
茶島桐子氏(当社社員)
による撮影。

株主の皆様へ

第6期中間報告

2002年4月1日~2002年9月30日

mitsui chemicals



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社グループの第6期(2002年4月1日から2003年3月31日まで)の営業年度は、2002年9月30日をもって上半期を終了いたしましたので、ここにその概況についてご報告申し上げます。

当上半期のがわが国経済は、個人消費は概ね横ばいの状態が継続し、輸出もアジア向けを中心に増加しましたが、住宅投資、設備投資、公共投資は軒並み減少しており、景気は依然厳しい状況にありました。

化学工業界におきましては、生産、出荷ともに減少しており、さらに、原料価格が高値圏で推移したことにより、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、当上半期の連結ベースでの業績は、売上高は5,026億円(対前年中間期比170億円増加)、営業利益は221億円(対前年中間期比92億円増加)、経常利益は176億円(対前年中間期比73億円増加)、中間利益は129億円(対前年中間期比101億円増加)となりました。

当社単独では、売上高は3,352億円(対前年中間期比289億円増加)、営業利益は118億円(対前年中間期比50億円増加)、経常利益は100億円(対前年中間期比37億円増加)、中間利益は82億円(対前年中間期比1億円減少)となりました。



当上半期の中間配当金につきましては、先にご通知申し上げましたとおり、11月18日の取締役会において1株につき3円と決定させていただきました。

2002年度下半期のがわが国経済は、米国経済の先行きが不透明な中、住宅投資、設備投資の低迷などにより、引き続き厳しい状況で推移するものと見込まれます。

当社の事業環境は、原料価格が高水準で推移するとともに、ボーダーレス化した市場における競争の一層の激化など、厳しい状況が続くものと思われまます。

当社といたしましては、先に策定した中期経営計画に沿って、三井化学グループとして、事業の集中的拡大・成長、連結経営の構築、レスポンス・ケアの基本精神に基づき環境・安全・品質の確保に取り組み、経営ビジョン

である「世界の市場において存在感のある総合化学企業」すなわち「強い三井化学」の実現を目指してまいります。

当社と住友化学工業株式会社は、昨今の厳しい事業環境の中で、将来の事業発展の確保と企業価値のさらなる向上を達成するため、2003年10月をもって両社の事業を全面的に統合することに基本的に合意しております。

本件は、2003年6月に開催予定の株主総会において株主の皆様のご承認を得たうえで取り進めてまいり所存であり、準備は順調に進んでおります。

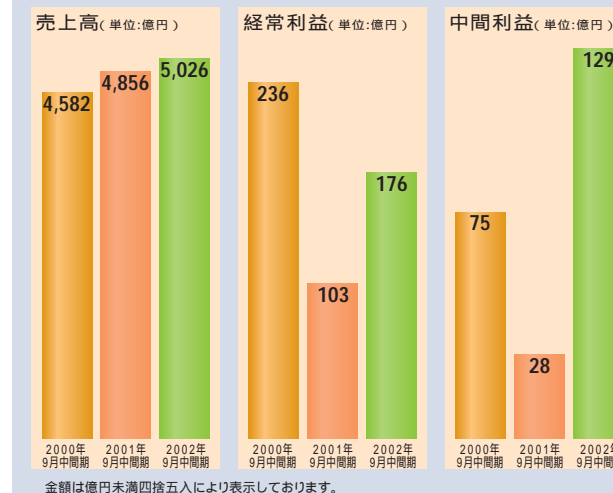
なお、先行して両社のポリオレフィン事業を統合した三井住友ポリオレフィン株式会社は、本年4月の営業開始以降、「三井住友化学」の良きフォアランナーを目指して、新たに策定した事業構造改善計画及び合理化計画を推進し、早期に最大の事業統合シナジーを実現するよう努めております。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

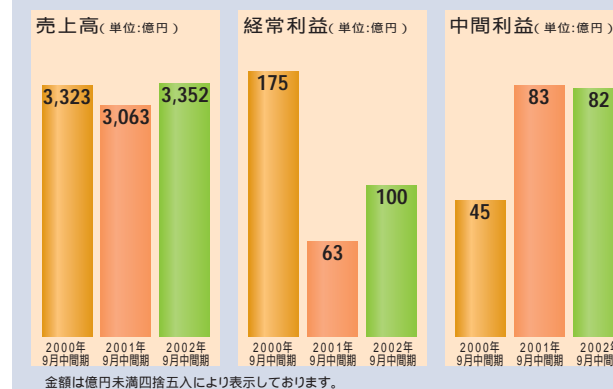
2002年12月

社長 中西 宏幸

連結



単独



営業の概況(連結)

当上半期の売上高5,026億円についてセグメント別に申し上げますと、次のとおりとなります。

石油化学・基礎化学品分野

■石油化学■

エチレン、プロピレンは、誘導品需要が堅調であったことに加え、本年度は定期修理を行ったプラントが前年より少なかったことから、生産量は前年中間期に比べ11%増加しました。**ポリエチレン**は、直鎖状低密度ポリエチレンを中心に販売数量は若干増加しましたが、国内・アジアとも製品市況が軟調に推移し価格が低下したことにより、売上高は前年中間期に比べ7%減少しました。**ポリプロピレン**は、フィルム分野が好調であったものの、雑貨、工業部品分野及び輸出が低調であったことにより、売上高は前年中間期に比べ4%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年中間期に比べ133億円増の1,284億円、営業利益は62億円増の65億円となり、売上高全体に占める割合は26%となりました。

■基礎化学品■

高純度テレフタル酸は、旺盛なアジア需要の伸びに伴う増販、及び価格の上昇により、売上高は前年中間期に比べ45%増加しました。**ポリエチレンテレフタレート**は、競合する輸入品の増加、及び軽量化・小型化が進んでいるペットボトル向け国内需要の停滞により、売上高は前年中間期に比べ4%減少しました。**フェノール**は、子会社のミツイ・フェノール・シンガポール社のプラント稼働開始による販売数量の大幅増加により、売上高は前年中間期に比べ21%増加しました。**ビスフェノールA**は、子会社のミツイ・ビスフェノール・シンガポール社のプラント増強による販売数量の大幅増加により、売上高は前年中間期に比べ9%増加しました。**エチレンオキシド、エタノールアミン、アクリルアミド**は、価格は低下しましたが、好調な国内・アジア需要の影響で販売数量が増加したことにより全体的には堅調に推移し、売上高は前年中間期に比べ1%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年中間期に比べ109億円増の1,454億円、営業利益は24億円増の39億円となり、売上高全体に占める割合は29%となりました。

機能性材料分野

■機能樹脂■

エチレン・プロピレンゴム、**-オレフィン系コポリマー**などの**エラストマー事業**は、新規用途開拓・他素材代替などにより、自動車部品・建材・包装材分野を中心に堅調に推移し、売上高は前年中間期に比べ2%増加しました。**特殊**

樹脂は、IT産業の回復により好調に推移し、売上高は前年中間期に比べ29%増加しました。**製紙材料及び塗料用原料樹脂**は、情報記録紙向けは伸びましたが、板紙・塗料などの一般素材向けが低調であったため、売上高は前年中間期に比べ7%減少しました。ワックス、石油樹脂などの**添加材料**は全体的に好調に推移し、売上高は前年中間期に比べ5%増加しました。TDI、MDIなどの**ウレタン原料**は、輸出を中心に販売数量は増加しましたが、販売価格が低下したことにより、売上高は前年中間期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年中間期に比べ20億円増の1,017億円、営業利益は4億円増の42億円となり、売上高全体に占める割合は20%となりました。

■機能化学品■

衛生材料及び包装用フィルムは、価格は低下しましたが、積極的な拡販に取り組んだことにより売上高は前年中間期に比べそれぞれ12%、4%増加しました。**建設資材**は、事業環境の悪化により、売上高は前年中間期に比べ1%減少しました。**半導体材料**は、半導体市況が回復したことにより、売上高は前年中間期に比べ23%増加しました。**電子回路材料**は、大型パネル向け表示材料が大幅に増加したことにより、売上高は前年中間期に比べ10%増加しました。**精密薬品事業**は、事業の一部から撤退したことにより、売上高は前年中間期に比べ30%減少しました。眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などの**ヘルスケア事業**は、欧米市場における高屈折率プラスチックレンズの需要が堅調に推移したことにより、売上高は前年中間期に比べ2%増加しました。殺虫剤などの**農業化学品事業**は、新規殺虫剤が好調な販売状況を示したことにより全体的には堅調に推移し、売上高は前年中間期に比べ2%増加しました。また、当上半期は一部連結子会社株式を売却したことによる売上高の減少がありました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年中間期に比べ69億円減の1,014億円、営業利益は1億円減の55億円となり、売上高全体に占める割合は20%となりました。

■その他■

プラントの建設・メンテナンス事業は、本年度は下期完工の工事が多く、外部への中間期の売上高は前年中間期に比べ45%減少しました。**倉庫運送業**は、競争の激化や取扱数量が減少したことにより、外部への売上高は前年中間期に比べ10%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年中間期に比べ23億円減の257億円、営業利益は1億円増の16億円となり、売上高全体に占める割合は5%となりました。

グループ会社の状況

2002年9月30日現在

1. 連結子会社(78社)のうち主要なものは、以下のとおりです。(注1)

| 会社名 | 資本金 (百万円) | 当社の持株 比率(%) | セグメント |
|---|---------------|----------------|------------------------|
| 三井武田ケミカル株式会社 | 20,007 | 51.00 | 機能樹脂 |
| 大阪石油化学株式会社 | 5,000 | 100.00 | 石油化学 |
| 下関三井化学株式会社 | 4,000 | 100.00 | 基礎化学品 |
| 第一化学工業株式会社 | 3,929 | 60.13 | その他(韓国石油 化学事業への投資) |
| 東セロ株式会社 | 2,370 | 62.94 | 機能化学品 |
| 北海道三井化学株式会社 | 2,000 | 100.00 | 機能樹脂 |
| 三池染料株式会社 | 1,300 | 100.00 | 機能化学品 |
| 三井化学プラテック株式会社 | 1,250 | 100.00 | 機能化学品 |
| Mitsui Chemicals America, Inc. | 71百万米ドル | 100.00 | その他(米国におけ る事業の統括会社) |
| Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. | 54百万米ドル | 90.00 | 基礎化学品 |
| Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. | 35百万米ドル | 100.00 | 機能樹脂 |
| Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. | 113百万シンガポールドル | 100.00 | 基礎化学品 |
| Mitsui Chemicals Europe Holding B.V. | 15百万ユーロ | 100.00 | その他(欧州におけ る持株会社) |
| Siam Mitsui PTA Co.,Ltd. | 2,800百万タイバツ | 50.02 | 基礎化学品 |
| Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.Ltd. | 565百万タイバツ | 100.00 | 機能化学品 |

2. 持分法適用会社(96社)のうち主要なものは、以下のとおりです。(注2)

| 会社名 | 資本金 (百万円) | 当社の持株 比率(%) | セグメント |
|---------------------|--------------|----------------|----------------------|
| 東洋エンジニアリング株式会社 | 13,017 | 24.67 | その他(産業設備 の設計及び建設) |
| 三井住友ポリオレフィン株式会社 | 7,000 | 50.00 | 石油化学 |
| 三井・デュボン ポリケミカル株式会社 | 6,480 | 50.00 | 石油化学 |
| 三井・デュボン フロロケミカル株式会社 | 2,880 | 50.00 | 機能樹脂 |
| 山本化成株式会社 | 2,134 | 31.71 | 機能化学品 |
| 日本ポリスチレン株式会社 | 2,000 | 50.00 | 石油化学 |
| 本州化学工業株式会社 | 1,500 | 26.94 | 機能化学品 |

(注1)1. 当社が直接出資している連結子会社のうち、資本金1,000百万円以上の会社であります。
2. Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載しております。
3. Siam Mitsui PTA Co., Ltd.の持株比率については、間接出資分の1.02%も含めて記載しております。

(注2)次のいずれかに該当する会社であります。
当社の持株比率が20~50%の上場会社
非上場会社のうち、当社の持株比率が50%の会社で、かつ、資本金2,000百万円以上の会社

事業の種類別セグメント情報(連結)

| 2002年9月中間期 売上高及び営業損益 (2002年4月1日~2002年9月30日) | | 石油化学 | 基礎化学品 | 機能樹脂 | 機能化学品 | その他 | 計 | 消去 | 連結 |
|--|-------------------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|---------|-------|
| 売上高 | 外部顧客に対する売上高 | 1,284 | 1,454 | 1,016 | 1,013 | 257 | 5,026 | - | 5,026 |
| | セグメント間の内部売上高又は振替高 | 223 | 221 | 71 | 61 | 486 | 1,064 | (1,064) | - |
| 計 | | 1,507 | 1,675 | 1,088 | 1,075 | 744 | 6,090 | (1,064) | 5,026 |
| 営業費用 | | 1,441 | 1,636 | 1,046 | 1,020 | 728 | 5,874 | (1,068) | 4,805 |
| 営業利益 | | 65 | 38 | 42 | 54 | 15 | 216 | 4 | 220 |

| 2001年9月中間期 売上高及び営業損益 (2001年4月1日~2001年9月30日) | | 石油化学 | 基礎化学品 | 機能樹脂 | 機能化学品 | その他 | 計 | 消去 | 連結 |
|--|-------------------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|---------|-------|
| 売上高 | 外部顧客に対する売上高 | 1,151 | 1,344 | 997 | 1,082 | 279 | 4,855 | - | 4,855 |
| | セグメント間の内部売上高又は振替高 | 522 | 64 | 68 | 62 | 529 | 1,248 | (1,248) | - |
| 計 | | 1,673 | 1,409 | 1,066 | 1,145 | 809 | 6,103 | (1,248) | 4,855 |
| 営業費用 | | 1,671 | 1,393 | 1,028 | 1,088 | 794 | 5,977 | (1,249) | 4,727 |
| 営業利益 | | 2 | 15 | 37 | 56 | 14 | 126 | 1 | 128 |

単位:億円 金額は億円未満切り捨てにより表示しております。

連結貸借対照表

2002年9月30日現在

| 科目 | 2002年 9月中間期 | 2002年 3月期 | 2001年 9月中間期 | 科目 | 2002年 9月中間期 | 2002年 3月期 | 2001年 9月中間期 |
|-------------|----------------|---------------|----------------|-----------------|----------------|---------------|----------------|
| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
| 流動資産 | 4,359 | 4,866 | 5,268 | 流動負債 | 4,597 | 5,255 | 5,560 |
| 現金預金 | 238 | 262 | 334 | 支払手形・買掛金 | 1,151 | 1,006 | 1,239 |
| 受取手形・売掛金 | 2,086 | 2,476 | 2,753 | 短期借入金 | 1,791 | 2,295 | 2,509 |
| 有価証券 | 5 | 7 | 13 | コマーシャルペーパー | 283 | 305 | 295 |
| 棚卸資産 | 1,660 | 1,744 | 1,787 | 1年以内償還社債 | 430 | 547 | 545 |
| その他 | 368 | 375 | 379 | 1年以内償還転換社債 | 176 | 176 | - |
| 固定資産 | 7,963 | 8,112 | 8,195 | その他 | 765 | 924 | 970 |
| 有形固定資産 | 5,808 | 5,839 | 5,853 | 固定負債 | 3,655 | 3,657 | 3,932 |
| 建物・構築物 | 1,301 | 1,322 | 1,307 | 社債 | 1,746 | 1,736 | 1,866 |
| 機械装置・運搬具 | 2,016 | 2,028 | 1,898 | 転換社債 | 98 | 98 | 274 |
| 土地 | 1,964 | 1,984 | 2,074 | 長期借入金 | 1,178 | 1,158 | 1,191 |
| その他 | 525 | 503 | 573 | その他 | 631 | 663 | 600 |
| 無形固定資産 | 326 | 330 | 328 | 負債合計 | 8,252 | 8,912 | 9,492 |
| 投資その他の資産 | 1,828 | 1,942 | 2,013 | 少数株主持分 | 394 | 396 | 372 |
| 投資有価証券 | 1,318 | 1,444 | 1,477 | | | | |
| その他 | 510 | 497 | 536 | 資本の部 | | | |
| | | | | 資本金 | 1,032 | 1,032 | 1,032 |
| | | | | 資本剰余金 | 669 | 669 | 669 |
| | | | | 利益剰余金 | 1,978 | 1,893 | 1,870 |
| | | | | その他有価証券評価差額金 | 49 | 68 | 45 |
| | | | | 為替換算調整勘定 | △39 | 7 | △19 |
| | | | | 自己株式等 | △13 | △1 | △0 |
| | | | | 資本合計 | 3,676 | 3,669 | 3,598 |
| 資産合計 | 12,323 | 12,978 | 13,463 | 負債及び資本合計 | 12,323 | 12,978 | 13,463 |

単位:億円 金額は億円未満切り捨てにより表示しております。

連結損益計算書

2002年4月1日～
2002年9月30日

| 科目 | 2002年 9月中間期 | 2001年 9月中間期 | 増減 |
|--------------|----------------|----------------|-----|
| 売上高 | 5,026 | 4,855 | 170 |
| 営業費用 | 4,805 | 4,727 | 78 |
| 営業利益 | 220 | 128 | 92 |
| 営業外収益 | 65 | 83 | △17 |
| 営業外費用 | 110 | 108 | 1 |
| 経常利益 | 175 | 103 | 72 |
| 特別利益 | 144 | 3 | 141 |
| 特別損失 | 76 | 106 | △30 |
| 税金等調整前中間利益 | 244 | 0 | 244 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 91 | 84 | 7 |
| 法人税等調整額 | 4 | △108 | 113 |
| 少数株主利益 | 19 | △2 | 22 |
| 中間利益 | 129 | 27 | 101 |

単位:億円 金額は億円未満切り捨てにより表示しております。

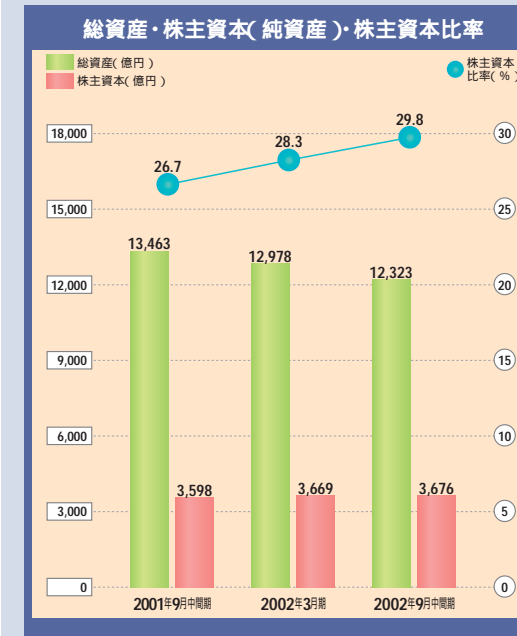
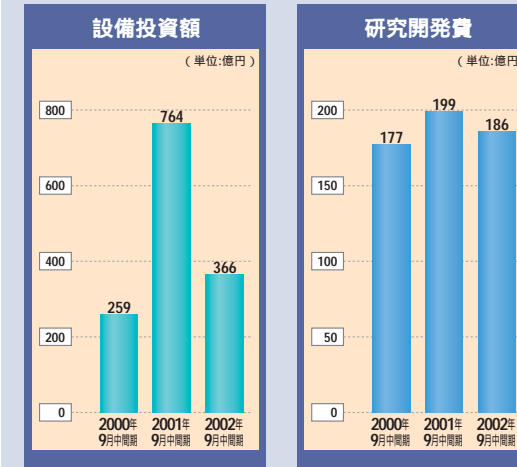
連結キャッシュ・フロー計算書

2002年4月1日～
2002年9月30日

| 科目 | 2002年 9月中間期 | 2001年 9月中間期 | 増減 |
|------------------|----------------|----------------|------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 829 | 403 | 425 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △244 | △913 | 669 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △604 | 90 | △695 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △5 | 6 | △12 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △25 | △412 | 387 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 267 | 761 | △493 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 242 | 349 | △106 |

単位:億円 金額は億円未満切り捨てにより表示しております。

主要指標(連結)



金額は億円未満切り捨てにより表示しております。

単独貸借対照表

2002年9月30日現在

| 科目 | 2002年 9月中間期 | 2002年 3月期 | 2001年 9月中間期 | 科目 | 2002年 9月中間期 | 2002年 3月期 | 2001年 9月中間期 |
|-------------|----------------|--------------|----------------|-----------------|----------------|--------------|----------------|
| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
| 流動資産 | 2,877 | 3,015 | 3,201 | 流動負債 | 3,110 | 3,373 | 3,424 |
| 現金預金 | 65 | 49 | 36 | 買掛金 | 805 | 667 | 826 |
| 受取手形・売掛金 | 1,357 | 1,592 | 1,715 | 短期借入金 | 825 | 1,092 | 1,147 |
| 棚卸資産 | 1,052 | 965 | 970 | コマーシャルペーパー | 280 | 260 | 250 |
| その他 | 413 | 412 | 483 | 1年以内償還社債 | 400 | 500 | 500 |
| 貸倒引当金 | △11 | △5 | △4 | 1年以内償還転換社債 | 176 | 176 | - |
| 固定資産 | 6,195 | 6,224 | 6,413 | その他 | 623 | 678 | 699 |
| 有形固定資産 | 3,666 | 3,598 | 3,678 | 固定負債 | 2,494 | 2,426 | 2,730 |
| 建物 | 643 | 594 | 579 | 社債 | 1,700 | 1,700 | 1,800 |
| 機械装置 | 942 | 872 | 872 | 転換社債 | 98 | 98 | 274 |
| 土地 | 1,630 | 1,649 | 1,747 | 長期借入金 | 210 | 141 | 216 |
| その他 | 449 | 481 | 479 | その他 | 486 | 486 | 439 |
| 無形固定資産 | 146 | 112 | 85 | 負債合計 | 5,605 | 5,800 | 6,155 |
| 投資等 | 2,382 | 2,514 | 2,650 | 資本の部 | | | |
| 投資有価証券 | 2,014 | 2,169 | 2,296 | 資本金 | 1,032 | 1,032 | 1,032 |
| その他 | 397 | 392 | 369 | 資本剰余金 | 669 | 669 | 669 |
| 貸倒引当金 | △29 | △46 | △15 | 利益剰余金 | 1,727 | 1,690 | 1,710 |
| | | | | 利益準備金 | 124 | 124 | 124 |
| | | | | 任意積立金 | 1,440 | 1,400 | 1,400 |
| | | | | 中間(当期)未処分利益 | 162 | 165 | 185 |
| | | | | (うち中間(当期)利益) | (82) | (86) | (83) |
| | | | | 株式等評価差額金 | 43 | 49 | 47 |
| | | | | その他有価証券評価差額金 | 43 | 49 | 47 |
| | | | | 自己株式 | △4 | △1 | △0 |
| | | | | 資本合計 | 3,467 | 3,440 | 3,460 |
| 資産合計 | 9,073 | 9,240 | 9,615 | 負債及び資本合計 | 9,073 | 9,240 | 9,615 |

単位:億円 金額は億円未満切り捨てにより表示しております。

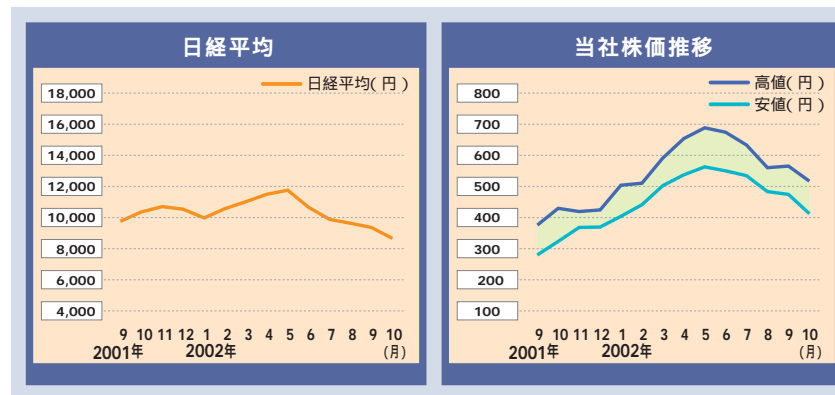
単独損益計算書

2002年4月1日～
2002年9月30日

| 科目 | 2002年 9月中間期 | 2001年 9月中間期 | 増減 |
|---------------|----------------|----------------|-----|
| 売上高 | 3,351 | 3,062 | 288 |
| 営業費用 | 3,233 | 2,994 | 239 |
| 営業利益 | 117 | 68 | 49 |
| 営業外収益 | 68 | 69 | △1 |
| 営業外費用 | 86 | 75 | 11 |
| 経常利益 | 100 | 63 | 36 |
| 特別利益 | 116 | 166 | △49 |
| 特別損失 | 89 | 113 | △24 |
| 税引前中間利益 | 127 | 115 | 11 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 45 | 57 | △12 |
| 法人税等調整額 | 0 | △25 | 25 |
| 中間利益 | 82 | 83 | △0 |
| 前期繰越利益 | 101 | 102 | △1 |
| 合併に伴う子会社株式消却損 | 21 | - | 21 |
| 中間未処分利益 | 162 | 185 | △23 |

単位:億円 金額は億円未満切り捨てにより表示しております。

株価推移



役員

2002年9月30日現在

| | |
|---------|--------|
| 会長 | 渡邊 五郎 |
| 社長 | 中西 宏幸 |
| 副社長 | 木下 陽三 |
| 専務取締役 | 菅原 信行 |
| 専務取締役 | 子安 龍太郎 |
| 専務取締役 | 富永 紘一 |
| 常務取締役 | 苔口 克正 |
| 常務取締役 | 片岡 義彦 |
| 常務取締役 | 磯谷 計嘉 |
| 常務取締役 | 浅尾 彰一 |
| 常務取締役 | 谷川 進治 |
| 常務取締役 | 片板 眞文 |
| 常務取締役 | 山本 律夫 |
| 常務取締役 | 藤吉 建二 |
| 常務取締役 | 山口 彰宏 |
| 常務取締役 | 木村 峰男 |
| 取締役 | 前田 勝之助 |
| 取締役 | 神田 由之 |
| 取締役 | 吉田 浩二 |
| 取締役 | 沼田 善之 |
| 取締役 | 篠原 靖弘 |
| 取締役 | 武田 中稔 |
| 取締役 | 田中 稔一 |
| 取締役 | 江副 禎人 |
| 取締役 | 藤瀬 俊学 |
| 取締役 | 八森 俊己 |
| 取締役 | 鈴木 憲二 |
| 取締役 | 竹内 景一 |
| 取締役 | 佐野 景一 |
| 監査役(常勤) | 高瀬 勉 |
| 監査役(常勤) | 浅野 和弘 |
| 監査役 | 山本 憲男 |
| 監査役 | 西田 敬宇 |

(注)1. 印の各氏は、代表取締役であります。
2. 監査役のうち山本憲男氏及び西田敬宇氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

石油化学事業再生に向けた大阪工場のプロピレンセンターへの転換

当社は、石油化学事業環境の急激な構造変化によりグローバルな競争が激化している中で、同事業の再構築による国際競争力の強化を目指し諸施策を展開しております。

今後の石油化学製品の需給関係は、エチレン及びエチレン系誘導品については供給過剰傾向が強まる一方、プロピレン及びプロピレン系誘導品については、需要の伸長が期待され、市況は堅調に推移するものと予測されております。このため、当社は当社の得意とするプロピレン系誘導品の充実強化を図るべく、大阪工場において、ポリプロピレンの最新鋭大型プラント(年産30万トン)の建設に着手いたしました。

こうした状況下で、当社は大阪工場をプロピレンを軸とした生産体制に変革するため、2004年8月を目的にプロピレンの生産能力を年産42万トン(現在年産28万トン)に増強することいたしました。

プロピレン系誘導品であるポリプロピレン、フェノール事業は当社のコア事業であり、事業環境の変化に対応し、大阪工場を従来のエチレンセンターからプロピレンセンターへ転換することにより、国内石油化学事業の再生を目指してまいります。



ポリプロピレンを使用した自動車部品

ポリプロピレンを使用した製品例

タイにおける高純度テレフタル酸 No.2プラント営業運転開始

当社とタイ国セメントケミカル社が共同出資により1996年1月に設立した現地法人サイアム・ミツイ・ピーティーエー社(資本金28億タイバーツ 当社出資比率50.02%)は、高純度テレフタル酸のNo.2プラント(年産40万トン)の建設を進めてまいりましたが、本年8月、営業運転を開始しました。これにより、同社の生産能力は年産80万トンに増加し、アセアンでは最大となりました。

当社はコア事業として高純度テレフタル酸事業の強化・拡大を進めており、既に日本、タイ、インドネシア、韓国に合計325万トンの能力の生産拠点を有し、アジア全域で事業活動を展開しています。

アジアにおける高純度テレフタル酸は、ポリエステル繊維及びボトル用ペット樹脂等の原料としてその需要は年々拡大しており、今回のプラント増設はこうした需要増加に対応したものであります。

当社は引き続き増大するアジア需要を背景に事業の拡大を図ってまいります。



高純度テレフタル酸 No.2プラント

タイにおけるボトル用ペット樹脂の企業化

当社のコア事業であるボトル用ペット樹脂の需要は、アジアにおいて炭酸飲料用、飲料水用で好調を維持しており、今後年率8%を超える高い需要伸長が見込まれております。

当社は、本年5月、タイにおいて、コア事業であるボトル用ペット樹脂事業を企業化するため、同国にタイ・ペット・レジン社を設立し、2004年春の営業運転開始を目指し、年産10万トンのプラントを建設中であります。なお、新会社は当社70%、サイアム・ミツイ・ピーティーエー社30%の出資比率で設立いたしました。今後東レ株式会社が資本参加する予定であります。

当社は既に関連会社も含め、年産26万3千トンの生産能力を有しており、今回のタイにおける企業化により、日本を含めた生産能力が年産36万3千トンに拡大し、アジアにおける事業基盤が一層強固なものとなります。



ボトル用ペット樹脂プラント 建設工事風景

高性能殺虫剤スタークル/アルバリン剤の販売開始

当社は、開発を進めてきた新規高性能殺虫剤スタークル/アルバリン(販売会社によって名称が異なります。)について、本年4月24日付けで農業登録を取得し、5月より販売を開始いたしました。本製品は、塩素・臭素などのハロゲン族元素を含まない新しいタイプの殺虫剤で、人、生態系及び環境に対する負荷が低く、安全性に優れた特長を有しております。

当社は今後更なる拡販を進めるとともに、広範囲の作物や病害虫への適用により、事業の強化・拡大を図ってまいります。



販売を開始したスタークル/アルバリン

三井化学 第1回触媒科学国際シンポジウムのお知らせ

当社は、永年に亘って培ってきた触媒科学における研究ネットワークを通して、ノーベル賞を受賞された名古屋大学野依教授とルイ・パスツール大学レーン教授をはじめ、ハンブルク大学カミンスキー教授などの触媒開発の先導者を講演者としてお招きし、2003年3月、千葉県木更津市のかずさアカデミアホールにおいて「触媒科学国際シンポジウム」(当社主催、千葉県並びに関係自治体のご後援)を開催するはこびとなりました。当社は、本シンポジウムがこれら講演者の方々との議論や交流の場となり、新しい時代の触媒のコンセプトと方向性が生み出される機会となることを願っております。



地域との交流

当社は、経営ビジョンの中で「地域社会への貢献」を掲げております。また、地域社会の方々と良好なコミュニケーションを図り、当社に対する理解を深めていただくことは、工場運営上大変重要なものと考えております。当社の工場における地域社会との交流についてご紹介します。

工場見学会の開催



本年6月、堂本千葉県知事が市原工場及び袖ヶ浦センターをご見学になられました。

地域広報誌の発行



当社各工場において地域広報誌を定期的に発行し、事業活動の紹介やレスポンスル・ケアに関する情報などを記載しています。

環境ボランティア活動



各工場では自治体主催の清掃活動や、自主的な清掃活動など、地域環境保全のため社員ボランティア活動を実施しています。